

日本計画行政学会第36回全国大会

メインテーマ「ソーシャルイノベーションと地域創造」

大会要旨

平成23年3月11日の東日本大震災は、これまでの日本の社会構造や経済システムを根本から揺るがすような衝撃を与えた。現在、東北地方では震災復興計画の実現に向けた大いなる挑戦が始まっている。本大会は、学会の3年間の共通テーマである「ソーシャルイノベーションと計画行政」の最終年度として、東日本大震災を超えて東北が目指している様々な震災復興のかたちや、既存の制度や限界を超えた新たな東北や新たな日本のすがたを模索していく「ソーシャルイノベーションと地域創造」をテーマに展開する。そこには、新たな国土計画の潮流や可能性、行政改革や政策評価の在り方、創造的復興の具体的なモデル、持続可能な社会創造、健康産業の展開と地域福祉の展望、食とエネルギーの再構築、東北の歴史や文化の継承、農林水産業の再生等、地域の新しい公共の理念を具体化する計画行政上の様々な理論と手法が議論され、それらを踏まえた実践的なソリューションが示されていく必要がある。本大会は、東日本大震災から2年半を経て復興の兆しが見える東北で開催することにより、学会として真の復興のためにいかなる貢献ができるのか、超学際的な視点から多元的な問題提起、討論によって持続可能な未来への提言を導こうとするものである。

大会役員

大会会長	西垣 克（宮城大学学長）
大会副会長	鴨池 治（東北福祉大学教授）
大会組織委員長	風見 正三（宮城大学教授）
大会プログラム委員長	藤本 典嗣（福島大学准教授）
大会運営委員長	関田 康慶（東北福祉大学教授）
大会事務局長	徳永 幸之（宮城大学教授）

シンポジウムⅠ（案）

日時 平成25年9月6日（金） 14時—17時20分（3時間20分）

場所 宮城大学 大和キャンパス（宮城県黒川郡大和町学苑1番）講堂

テーマ

「大震災を超えて～環境エネルギー政策の未来を探る～」

趣旨と概略：

東日本大震災は、東北地方や関東地方に甚大な被害を与えるとともに、原発事故の発生により、環境エネルギー政策の大転換の重要性が再認識された。東北は、豊かな資源に恵まれた地域であり、森林資源を活かしたバイオマスエネルギーや風力、地熱等、再生可能エネルギーの活用による持続可能な地域再生が可能な地域である。

本シンポジウムでは、政府の復興構想会議の委員でもあった大西隆会長に基調講演を頂き、それらを踏まえて、震災復興を契機に、これからの目指すべき環境エネルギー政策の展望について、ラウンドテーブル方式による議論を進めていく。

また、以上の基調講演とそれらを踏まえたディスカッションの後、フロアからの質問や意見も交えて、今後の東北再生の方向や学会の役割についても議論を行う。

基調講演（14時00分～14時40分）

「東日本震災と創造的復興～政府の対応と学会の役割」

大西隆（日本計画行政学会会長、日本学会議会議長、

慶応大学政策メディア研究科特別招聘教授：国土計画・都市計画）

パネル討論（14時50分～17時20分）

パネリスト（敬称略）

鈴木 浩 福島大学名誉教授（都市・地域計画）

植田和弘（京都大学教授：環境経済学）

飯田哲也（環境エネルギー政策研究所長：エネルギー政策）

ミランダ・シュラース（ベルリン自由大学研究所長：環境政策）

風見正三（宮城大学教授：地域計画、コミュニティ創造）

城山英明（東京大学教授：公共政策）

大西隆（前掲）

コーディネータ

原科幸彦（日本計画行政学会名誉会長、千葉商科大学教授、

東京工業大学名誉教授：社会工学、環境計画・政策）

シンポジウムⅡ（案）

日時 平成25年9月7日（土） 13時15分—16時15分（3時間）

場所 宮城大学 大和キャンパス（宮城県黒川郡大和町学苑1番）講堂

テーマ

「オーラルヒストリー：政策イノベーションの創発と実践—加藤寛氏とその時代—」

趣旨と概略：

日本の国のあり方が問われ、様々な面で構造改革が必要とされた時代に、臨調や税調、あるいは教育臨調に識者として加わり、実際に改革の先頭に立たれた 故加藤寛氏（日本計画行政学会第4代会長）の税制改革、行政改革、教育改革に関する貢献について、プレゼンターにエピソードを交えて、自由に語っていただく。また、その時代背景や改革の評価、今の時代が突きつけている課題について若手研究者の立場から意見をいただく。

まず、3つの改革順に直接対応された各氏に「時代の目撃者」として、在りし日の加藤氏の諸活動を中心にそれぞれのトピックについて30分ほど語っていただく。

その後、「ディスカッサント」により「構造改革」のなされた時代、改革の中身、そして現時点での評価と今後へ引き継がれる課題について20分ほど語っていただく。

3つの改革を全て取り上げた後、残りの30分を、フロアからの質問や意見を交えてフリーディスカッションの時間としたい。

プレゼンター（敬称略）

税制改革と消費税 薄井信明（元大蔵事務次官）

行政改革と臨調 田中一昭（元行政改革委員会事務局長）

教育改革と慶応 SFC 板東久美子（文部科学省文部科学審議官）

ディスカッサント（敬称略）

小林慶一郎（慶大教授：経済政策、日本経済論）

飯尾 潤（政策研究大学院大学教授：行政学、公共政策）

川嶋太津夫（神戸大学教授：大学改革・評価）

コーディネータ

細野助博（日本計画行政学会専務理事、中大教授：公共政策）